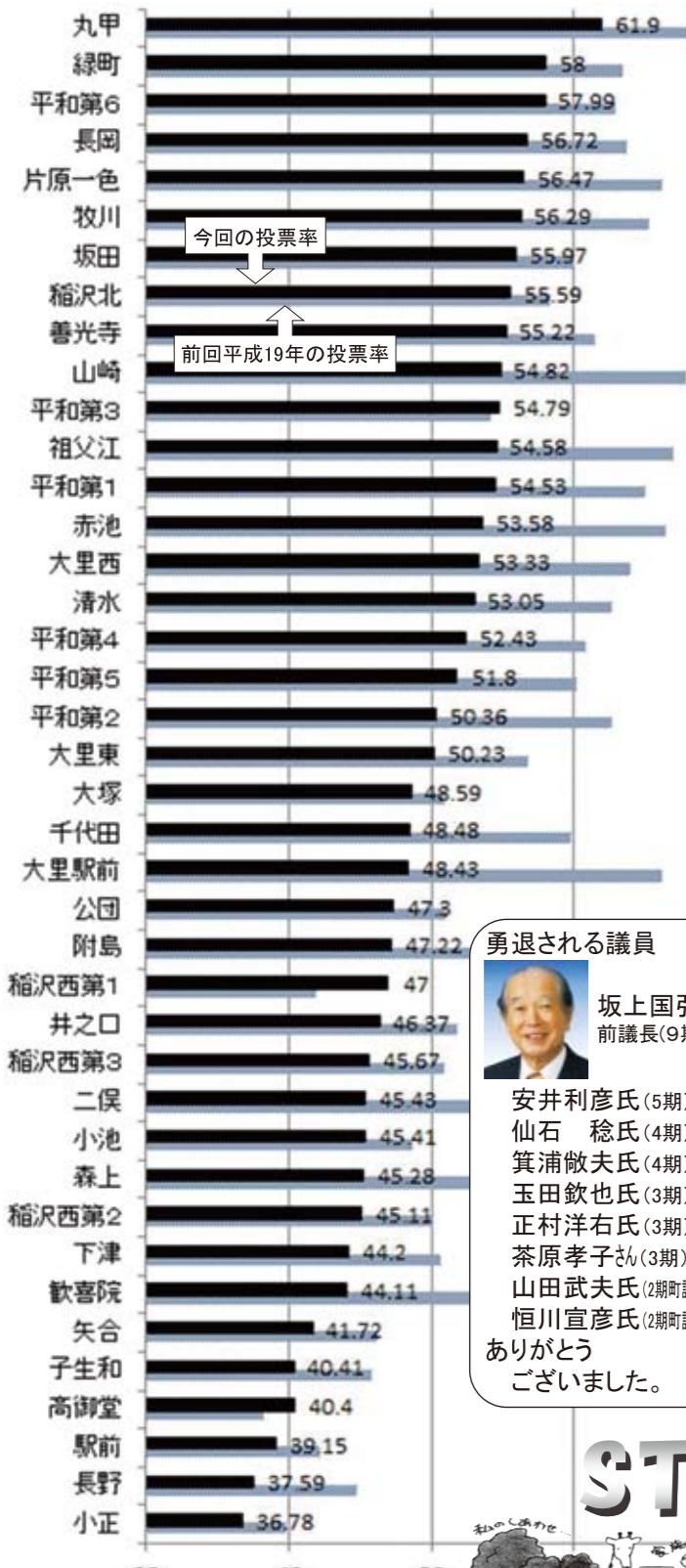


## ■稲沢市議会議員選挙投票率 ▶ 56.80%

前回の平成19年の投票率は、稲沢全域に亘り61.68%、今回は56.80%で残念ながら投票率減少傾向は変わりませんでした。地域別には祖父江が8.09%減と落ち込み投票率順は平和、祖父江、稲沢の順で平和と稲沢では10%の開きとなりました。

### [投票所別投票率]

投票率順、期日前含まず、下段(薄青)は前回のグラフ



鈴木純事務所 稲沢市稻島11-24

TEL 24-6600 FAX 23-0791



## 9月定例県議会 民主党愛知県議員団

Aichi

県議会プレスは民主党愛知県議員団及び議員に交付されている政務調査費の広報費を一部充当して作成・配布しています。県政のご意見ご要望をお寄せください。

## 2014年 ESD 国連会議開催へ

9月20日に開会した9月定例会は大村知事の台風12号、15号の被害、全国知事会における「円高のは正およびデフレからの脱却に向けた緊急アピール」など最近の状況及び提出された23議案について提案理由の説明で始まり、また議会からも国に円高は正策の実施を求める意見書を採択、正副議長が吉川経済財政担当大臣に提出しました。

委員会などで国の第2次補正予算を受けた被災者生活再建支援や放射能測定機器の県内追加配備、急激な円高に対する中小企業支援、防災対策など102億8千万余円の一般会計補正予算をはじめ、海部俊樹元総理、豊田章一郎トヨタ自動車初代社長らの名誉県民の選定、来年1月4日に長久手町が長久手市に移行するための条例などを審議し、本会議最終日に可決、同意しました。また、地方消費者行政の充実・強化についての意見書なども採択し、10月13日に閉会しま



(稲沢市選出)

愛知県議会議員

すずき  
純

### 政治の強さ



あいち戦国姫隊(後列左から)

- 於大(おだい)家康の生母、東浦町出身
- 市(いち)信長の妹、浅井三姉妹(茶々、初、江)の母、戦国一の美女
- 吉乃(きつの)信長の側室、江南市出身
- おね秀吉の正室、恋愛結婚
- まつ前田利家の正室、南区出身
- 江(ごう)市の娘、徳川家光の母

構想日本J.I.フォーラム  
昨夏の参議院選から市長選、県知事選、県議選、そして市議選と続きましたが、区長様はじめ皆様のご尽力で無事終了致しました。残念ながら政治不信の中、投票率は上がりませんでした。  
先日、構想日本代表の加藤秀樹氏がコーディネーターで「これからの日本の政治について語ろう」が日本財團ビルで開催されました。討論者は衆議院議員の渡辺周氏(前原氏代表選の為急遽交代)と石破氏です。政治の劣化、強大な参議院、国民の解散権、政党法の必要性など興味深い論議の中、一番印象に残ったのは加藤氏が述べた「政治の強さ」でした。今必要なものを言い訳しないで逃げずに訴える。強い信念でマスクにも怯むことなく説得する等々。

▲写真上は民主党県議団初の県政報告(7/15名古屋駅東ロータリー街宣)、下は武将博スタンプラリー(稲沢は長光寺)中の姫隊

## ■産業振興・雇用対策特別委員会県外調査



9月5～6日にメガソーラー大牟田発電所(福岡県)、九州シンクロトロン光研究センター(佐賀県)、株式会社アルテミス植物工場(佐賀県)の調査をしました。再生可能エネルギーの一つである太陽光を利用したメガソーラーでしたが、ヤードームとほぼ同じ広さの約8万m<sup>2</sup>の敷地の発電出力は3000kW、60万円/kWと原子力発電の1基約100万kWとの格差が大きいということが実感です。本県のシンクロトロン光施設(電子エネルギー1.2GeV、蓄積電流値300mA、周長72m)と同規模の佐賀県は2度目の訪問ですが、前回未整備の硬X線のビームラインが完成しており期待していましたが思ったより利用が少ないとのことでした。

## ■自治体政策フォーラム・愛知 夏季セミナー

8月22、23日の両日、民主党県連が主催する夏季セミナーが開催されました。最初に名古屋港管理組合の港務艇で高潮防波堤(鍋田一中央一知多)、堀川口防潮水門、耐震強化バス、浮体式防災基地(ミニフロート)等を視察の後、4講義を受講しました。

### 1. 議員視点の改革から住民視点の改革へ 竹下謙拓植大学地方政治センター長

議会改革は受け身の改革でダメ。議会基本条例や通年議会など議会の自主的な改革で何も変わらないし住民も評価しない。議会改革の方向は住民の代表として首長と闘うこと。解り易く、面白く、地域の問題点を議論するなど住民に評価される議会への変革。

### 2. 大阪維新と大阪都構想—その背景と実現への課題 上山信一慶應義塾大学教授

大阪府・市とも改革が必要という意識はあるが、平松市長は稳健?派で橋下府知事は一気呵成。WTC問題では意気投合した二人だが水道事業から?で、大阪市を9～10の特別区に解体し二重行政を無くす都構想で決裂の状況。愛知の改革は身の丈の改革レベル、大阪は民営化に代表されるように構造改革のレベルにある。

### 3. エネルギー・産業政策と自治体 細川昌彦中部大学教授

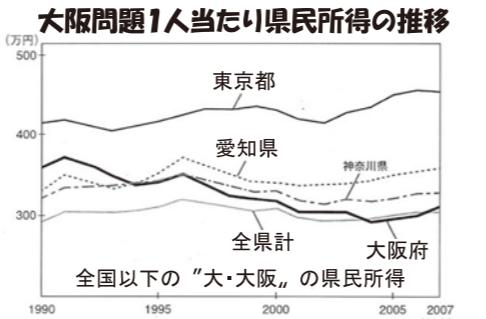
震災後直面する3大課題は①円高の進行で韓国産等が大量入荷②電力供給問題③サプライチェーンの脆弱性等から空洞化の危機。再生エネ法はよいが買取価格設定が問題、スマートシティの海外展開へ期待。シンガポールのバイオメディカル国家戦略は世界の研究者を集め企業が集積等。

### 4. 今、東海・東南海地震をどう想定するか 山岡耕春名大センター長

東日本大震災ではプレート境界面の先端でも滑りが起きて大津波が発生。ハザードマップとの違いも問題に。事前対策が重要。



**大・大阪のワースト1**  
・刑法犯発生率・強盗発生率  
・覚せい剤事件発生率・離婚率  
・生活保護受給世帯・ホームレス



**農業の6次産業化について**

**若いで人たちの雇用確保に向けて**

**警察署の役割と整備について**

- Q** 愛知県の警察署の多くが老朽化、狭隘化し、業務に支障が生じている。災害対策拠点としても問題が多い。どう整備を進めるか?
- Q** 大学生の就職支援策、高校生のキャリア教育についてどう進めらるか?
- Q** 高校生向けに、企業インターンシップや、社会人講師の派遣を取り組み、大学との連携を促す「高大連携マッチングサイト」を開設するなど、就職に備えた意識付けやキャリア教育の充実を図っている。
- Q** 愛知県の就職支援策、高校生のキャリア教育についてどう進めらるか?
- Q** 円高は農業分野にも深刻な影響だ。(食品加工や流通販売と複合化して農業を強くする)6次産業化を進めるべきでは?「森と緑づくり事業」は今後どうするのか?

知事 安全安心の拠点としての警察署の重要性はしつかり認識し、財政状況や県有施設全体の状況も踏まえて適切に整備を進めたい。

警察本部長 非常用発電機や給排水施設などを災害時の拠点として機能するよう、施設整備を進めているが、施設そのものの老朽化など問題は多く、中長期にわたる計画的整備が必要だ。

## ■健康福祉・文教研究会県内調査

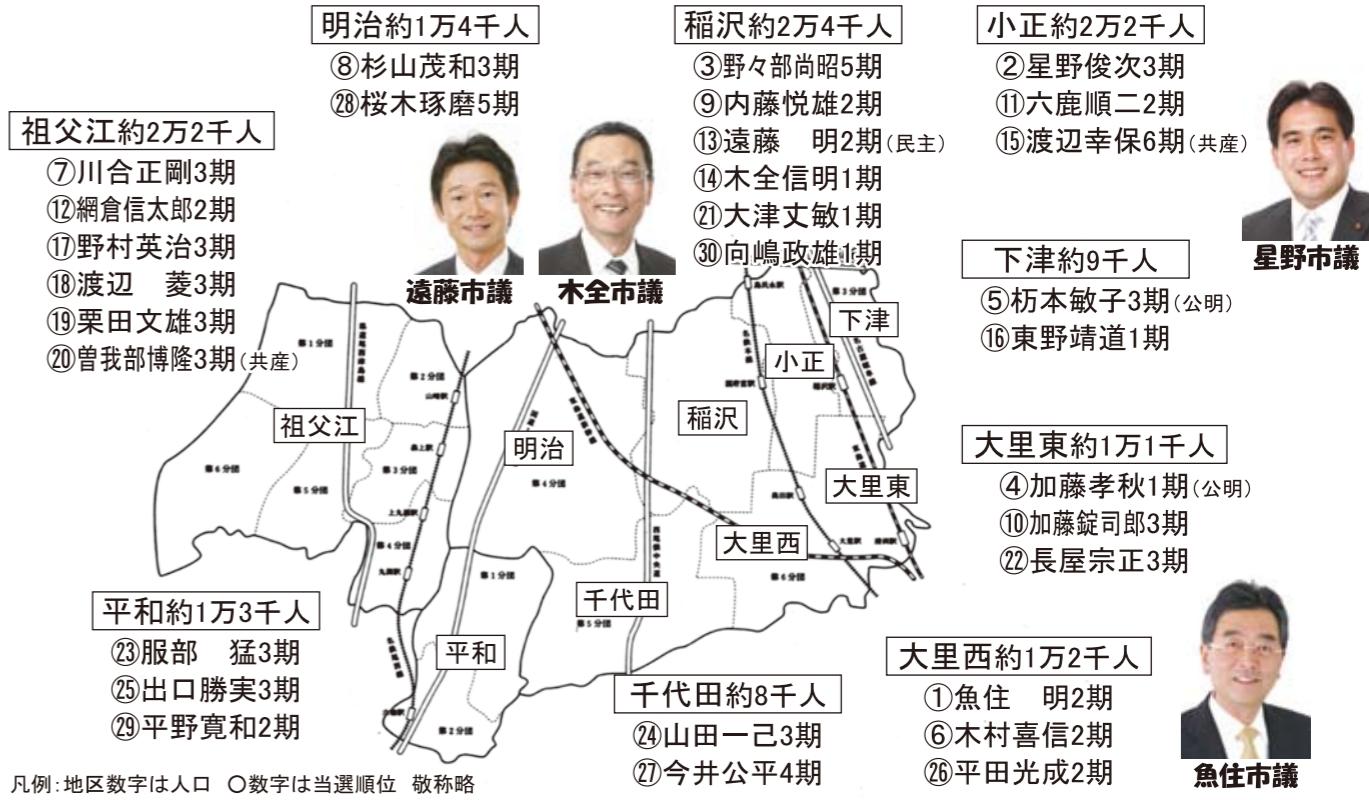
9月14日、民主党県議団の研究会(鈴木は地域振興環境・建設研究会)に参加、あいち小児保健医療総合センター(大府市)と愛知県心身障者コロニー(春日井市)を調査しました。センターはH16年に全面オープンし愛知県の小児保健医療の拠点として機能してきました。しかし、3次医療は行われているが小児3次救急体制が確立しておらず、地域医療再生基金で手術室の増改築などが計画されている。



ゴジラ風の知多半島をイメージしたMRI

## ■稲沢市議会議員選挙地域別当選者

旧稻沢・祖父江・平和の選挙区がなくなり、定数が34から30に減員となる市議会議員選挙が9月18日告示、25日執行されました。37人の立候補者のうち、トップは2期連続魚住氏で得票は2,543票、当選ラインは1,500票前後と予測されました。内訳は再選を目指した現職24人が全員当選、元職1人、新人5人(その内4人は後継候補)です。地域別では旧稻沢市からの当選が3減の21人、祖父江は前回同様6人(全て現職)、平和は1減の3人(合計4減で34→30に)。市民センター地区では稻沢が1増の6人に、小正2減、明治1減、大里西2減、大里東1増です。



星野市議



魚住市議

**民主党代表質問から**  
仲 敬助幹事長  
(9月26日、本会議)

**知事マニフェストの具体化について**

**Q** 中京都構想、県民税10%減税などの具体的案は、いつこうに見えない。震災や経済危機に直面し県債残高は4兆7千億に達しており、現実に即した堅実な県政運営に転換すべきですか?

知事 「世界と闘える強い愛知・名古屋」をめざした私のマニフェストの意義は変わらないと考え、10月中に工程表をお示ししたい。県債発行額を抑制し、実質公債比率が健全化基準を上回らないよう努力するべきだ。

### 地震防災対策について

**Q** 東海、東南海、南海の3連動地震や大津波を想定に入れた、新たな県防災計画づくりを急ぐべきでは?災害時に備えた企業による事業継続計画(BCP)を、もつと普及させるべきだ。

知事 6月に県防災会を開き、東日本大震災の検証と3連動地震の被害予測調査を指示した。国の新たな被災想定を持つでのなく、耐震化の前倒しや、津波避難訓練などを示す。クションプランを可能な限り進める。中小企業によるBCPの普及について、県として支援していく。

知事 行き過ぎた円高は正を強く国に求めるとともに、ものづくり産業の高付加価値化、次世代成長分野への研究開発、新産業の創出や企業誘致などが必要。「知の拠点」などで技術支援や人材育成をはかり、国の総合特区制度も活用して、航空宇宙、環境・新エネ、健康長寿などの重点分野の育成を促進する。

Q アジアの追い上げや円高で、県内のものづくり産業の空洞化に強い危機感を持つべきだ。

Q 次世代産業の育成・支援についても、県はどう支援するのか?

Q 行き過ぎた円高は正を強く国に求めるとともに、ものづくり産業の高付加価値化、次世代成長分野への研究開発、新産業の創出や企業誘致などが必要。「知の拠点」などで技術支援や人材育成をはかり、国の総合特区制度も活用して、航空宇宙、環境・新エネ、健康長寿などの重点分野の育成を促進する。

**民主党政権から**